

# オミクロン株 急速な感染拡大!緊急要望書を提出!

(1/18現在)



1月24日 副区長に申し入れる区議団

介護事業所のクラスターでは入院となり、リスクの高い方々を感染させない対策の強化が必要で、高齢者や基礎疾患

オミクロン株による急激な感染拡大で、区内の感染者も過去最多を更新しており、危機的な状況です。  
19日時点で入院45名・宿泊療養107名、自宅療養は540名にもものぼっており、今後28日の更新時には大幅に増加するでしょう。



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています

日本共産党荒川区議団

## 小林行男

ご意見をお寄せください

区政ニュース

- 記
- 1, 人員増など、保健所の体制強化を直ちに行うこと。
  - 2, 感染拡大を可能な限り防止するための検査について
    - ①高齢者、障害者施設など、リスクの高い人が利用する施設においては、定期・頻回検査を実施すること
    - ②事業所が利用者・従業員等に対し独自に検査を行った場合に、費用を補助すること
    - ③希望する区民や区内在勤・在学者に対し、抗原検査キットの無料配布をすること
    - ④区独自のPCR検査センターの再設置を検討すること
    - ⑤濃厚接触者が医療機関で検査を希望した際、医師の判断に関わらず公費負担で行えることを、区民や区内医療機関へ周知すること
  - 3, ワクチンの3回目接種について
    - ①区として、可能な限り迅速に接種を実施すること
    - ②住民票がない人に対し、接種実施の周知を徹底すること
    - ③ワクチン未接種者に対し、差別が起こらないよう合理的配慮を徹底すること
    - ④医療機関の現状を鑑み、集団接種会場の増設の検討を行うこと
  - 4, 事業所等への支援について
    - ①高齢者・障害者施設をはじめ、保育園・幼稚園・学校、医療機関など現場の要望を聞き取り可能な限り実現すること
    - ②上記施設など希望する事業所に対し、マスク・手袋など感染防止用具の配布を実施・拡充すること
  - 5, 区民のくらし支援について
    - ①感染の心配で保育園等を休む世帯への保育料減免は、当面日割りで行い、1月に関して遡って対応すること
    - ②「小学校休業等対応助成金」について、学校・保育園等の保護者へ広く周知し、活用を呼びかけること。また、区内事業者に対しても周知を行い、保護者が利用しやすい環境をつくること
    - ③区民サービスの低下を可能な限り抑える態勢をすぐにつくること
    - ④都の協力金について、申請の開始・支給を迅速に行うよう都へ求めること

患のある方、エッセンシャルワーカー等に対しては、迅速な接種が必要です。また今回の特徴である、若年層、子どもへの感染によって、保育園の休園、学校の学級閉鎖など深刻な状況が生まれ、区民の就労や暮らしにも大きな影響が生じています。

杉並区では、図書館職員が保健所の応援体制に組み込まれ、図書館が休館するということもはじめておこなっています。保健所をはじめとした行政職員の体制充実、今後も最優先課題です。



NO. 845  
2022. 1. 30

区議会控室  
TEL 3802-4627  
FAX 3806-9246  
Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp

ホームページ  
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcp/ara/

東尾久相談室  
東尾久2-37-3  
TEL・FAX 3895-0508

## 「ゴールドポスト」が設置

東京2020オリンピック競技大会野球競技において、金メダルを獲得した荒川区出身の鈴木誠也選手(野球)の功績を称えて、1月19日にこれまでの赤い郵便ポストが金色に輝くポストに置き換えられました。(町屋3-8-14)ゴールドポストは区内で初めての設置で、「鈴木誠也選手(荒川区出身)」の名前と競技種目等が記載されたプレートが付けられています。



- 東京2020オリンピック競技大会における受賞者
- 向田真優選手 レスリング女子53キロ級金メダル、荒川区在住
  - 皆川博恵選手 レスリング女子76キロ級5位入賞、荒川区在勤
  - 山崎康晃選手 野球・金メダル、荒川区立小中学校卒業生
  - 鈴木誠也選手 野球・金メダル、荒川区立小中学校卒業生

## 法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所  
の弁護士による法律相談会  
をおこなっています。  
できるだけ事前にご連絡く  
ださい。

## 2月の相談会は 2月15日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。



染拡大が進んでいる中、採算と効率を優先する独法化をすすめることは、言語道断「国立病院の独法化で差額ベットが大幅に増えている。不採算の診療科目が減っている。東京都は独法化しても運営に变りはなと言っ

要請では、「新型コロナウイルスの新たな感  
費無料化の18才までの拡大など医療・保健・福祉・教育の充実、ジェンダー平等の推進、機構危機の打開など都知事あてに要請。それぞれ担当課長が対応しました。  
要請では、「新型コロナウイルスの新たな感  
染拡大が進んでいる中、採算と効率を優先する独法化をすすめることは、言語道断「国立病院の独法化で差額ベットが大幅に増えている。不採算の診療科目が減っている。東京都は独法化しても運営に变りはなと言っ



日本共産党東京都委員会・都疑団・区市町村議員団は、25日、都立・公社病院の独立法人化の中止や子ども医療

(提出した重点要望)

- ①都立病院・公社病院の地方独立法人化を中止し、抜本的に拡充すること。
- ②多摩地域の保健所を増設・強化すること。
- ③子ども医療費を18歳まで無料に、所得制限を撤廃すること。
- ④補聴器購入助成制度を個別の制度として実施すること。
- ⑤35人学級を都として小学校4年生以上にも前倒して実施し、早急に小中学校全学年に広げること。
- ⑥学校給食の無償化を都としてすすめること。
- ⑦特別支援教育・普通学級などへの教員の定数増を行うこと。
- ⑧政府の温室効果ガス削減目標を引き上げを都として求めること。
- ⑨区市町村の省エネ設備・機器の導入や断熱化、太陽パネル等の設置への財政的支援を拡充すること。
- ⑩気候危機打開に逆行する巨大開発、外環道や都市計画道路などの不要不急の事業をやめること。
- ⑪男女の賃金格差の是正、痴漢対策、生理の貧困対策、パートナーシップ制度の充実したものにする。などジェンダー平等の推進をすすめること。

いるが差額ベットの拡大はしないと断言できるのか」の間にまともに答えることはせず、都病院経営本部は独法化をすすめる姿勢に固執しました。  
子ども医療費無料化の対象拡大については、都福祉保健局は「母体は区市町村。先行して実施している自治体の状況を把握していく」と応えました。



2023年度から東京都・高校生にも医療費補助へ

東京都が子ども医療費への補助対象を現在の中学生までから、高校生までに拡大する方針を固めました。

実際に医療費無料化をするのは区市町村になりますが、東京都は2023年度から高校生も無料化されることを見込んでいます。現在、独自で高校生までを対象に実施をしている千代田区をはじめ、3区2市7町村です。(右図)

都は、2022年度予算案にシステム改修費約7億円を計上する方針。今後年間10億円程度が必要と見込んでいます。

荒川区でも実施を繰り返し求めてきたもので大歓迎です。区としての今年の春に前倒して無料化の決断を求めたい。

■ 都内区市町村における「子ども医療費助成制度」の窓口負担・所得制限等の現状

東京医療協会調べ (2021年7月作成)



〇ここ2~3週間がカギ。「今まで以上にマスク(不織布)着用と換気が大事」と尾身会長は基本的な対策の徹底をあらためて呼びかけました。見えないウィルスに誰が感染してもおかしくない状態です。あれだけ、第6波に備えなければといわれていたのにもかかわらず、ワクチンにしても検査にしても後手後手になっています。残念。

